

覚悟を持つ「マイノリティ」が  
出会い、学び、社会に生かす場を

ノウハウより大切な  
仲間と覚悟

大学院卒業後、長く働くつもりでITベンチャーに入社しました。しかし、やりたい事に向けて広い視野から意思決定を行う社長の姿に憧れ、起業が選択肢になったのです。開業資金を得るためにとりあえず始めたのがAI人材育成です。やってみてそのおもしろさに気づき、本業になりました。

起業は優れたビジネスプランがあれば成功するものではありません。大変なのは集客や資金繰り、社員との人間関係です。多くの場合、プライドを捨てて親戚や友人に商品を売り込むところから起業家生活は始まります。何とか顧客を開拓して社員を雇うと、自分が死ぬ気で稼いだお金で給料を払っ

ているのに、労働環境や待遇面の陳情が絶えない。ひと段落すると次は税金の問題。次々と山が出てきます。会社員よりよほど泥臭く、自分をさらけ出さないとできない。カッコよさとか、お金だけのためなら堪え難い。それでも自己実現したいという覚悟を持つマイノリティが行うのが起業です。

教える側がふまえたのは、国がアントレプレナーシップ教育を進める意図です。私見では、貯蓄社会から投資社会への転換をめざし、リスクを取ってリターンを得る「投資思考」を浸透させたいのだと思います。この観点から言っても、ビジネスモデルの解説よりも、\*1お金の時間を「投資する」という考え方を教えるべきです。

今は、\*2淡路島での起業家育成を手がけています。本気で起業を志す仲間と、淡路島をベンチャーアイランドにしようとしています。このプログラムに限らず、人材育成の目的は本人のめざすキャリアの実現です。アントレプレナーシップ教育の成果指標は授業満足度などではなく受講生がキャリアアップしたかどうか。授業も手取り足取りビジネスプランについて教えるより、学んだことを社会でどう生かすのかを自力で考え、実際に向けて試行錯誤できる場として提供すべきです。人との出会いの場、学びの場、学びを社会に生かすための場の3つ全てがそろって「教育」だと考えています。

2016年 3月 京都大学大学院情報学研究所修了。在学中に起業家育成がテーマの欧州短期研修に参加  
2016年 4月 (株)Shift入社。意思決定者としての社長職に憧れる  
2016年12月 (株)Caratを共同創業  
2017年 1月 (株)キカガクとして独立。主に社会人向けに、「AIを含めた先端技術の教育」を提供

(株)キカガク 吉崎 亮介  
代表取締役会長  
よしざき りょうすけ

起業家  
に聞く!

# 起業の現実と

# 大学教育への期待

卒業後ビジネスを立ち上げ、成長企業に育て上げた2人が、実践者としての経験をふまえ、アントレプレナーシップ教育への期待を語る。

課題を自分ごとにする  
マインドを育てるべき

2006年に設置された立教大学\*1経営学部は、2期生として入学しました。欧米の大学の学生が主体的に議論する様子をテレビ等で見て憧れていたのですが、高3の時に同学部のリーダーシップ教育を体験し、欧米のような学びができそうだと感じたからです。

ただ、新学部ということもあり、思っていたよりも体制が整っていませんでした。その不満を率直に先生方につづけたところ、\*2日向野幹也教授(当時)から、「不満を言うだけなら消費者だ。提案をしない」と諭され、いつしか共に学部教育をつくっていく立場に。マスコミや他大学から注目されるなど、学部が成長していく様を目

の当たり前にして、「どの大学にも悩みがあり、改善の余地がある。そしてそれは、仕事になる」と起業への意欲が芽生え出しました。

在学中に意思を固め、就職を経ずに学部卒業後3か月余りで起業。全国の学校や企業を相手に、自分たちが受けてきたリーダーシップ教育の導入を支援しています。起業してしばらくは顧客が母校のみでしたが、当時は学生の延長のような感覚だったので、自分たちの仕事がお金になるというだけで喜びを感じていました。必要性が理解されるにつれて売り上げも順調に伸び、現在、大学だけで約30校の顧客を持つに至っています。

①は大学がどこまで担うべきか、議論の余地があります。日本は起業の成功率が低く、失敗した際にやり直せる土壌も整っていないため、大学の教育成果として示せるものに限度があるのではないのでしょうか。また起業は目的を実現する手段の一つではないため、起業自体を目的とする教育ではうまくいかないでしょう。少なくとも万人向けではありません。

②については、課題を自分ごととして捉え、周りを巻き込みながら率先して解決に乗り出す姿勢を養う教育であると考えれば、これからの時代、全ての学生に必要でしょう。私たちが扱うリーダーシップ教育は、リーダーシップを誰もを持ち、開発できる能力であると考えており、②の主旨と大き

不満を提案に変えられる人材を  
大学はもつと生み出せるはず



(株)イノベスト 松岡 洋佑  
代表取締役社長  
まつおか ようすけ

2007年 4月 立教大学経営学部2期生として入学 白石典義学部長、日向野幹也教授(いずれも当時)に学部改善案を提案、リーダーシップ教育を学びながら4年間、提案を続ける  
2011年 3月 立教大学経営学部卒業  
2011年 7月 同学部の後輩、社会人メンターと3人で(株)イノベストを創業

\*1 同学部は開設時から、リーダーシップの修得や育成をめざす「ビジネスリーダーシップ・プログラム(BLP)」を導入。学内外から高い評価を受け、現在はリーダーシップ教育を全学に展開する  
\*2 立教大学経営学部BLP初代主査。現在は早稲田大学グローバルエデュケーションセンター教授。LDP(リーダーシップ開発プログラム)統括責任者

\*1 この考え方の入門書として吉崎氏は、マンガ「インバスターZ」(三田紀房・コルク)を勧める  
\*2 fwywd(フュード)in 淡路 <https://fwywd.com/awaji>